

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	612 生産調整推進対策事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	04	農業生産対策費
		細目	306	生産調整推進対策事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	生産調整推進対策事業
担当部課	コード	191200		担当者氏名
	名称	産業建設部農林振興課		
		連絡先	43 - 2302 (内線)	335

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	高性能農業機械器具等を導入する集落営農組織	※対象件数
成果(どうする)	地域農業の維持、発展の中心となるべき農業経営体の育成、確保ができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 14 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	集落営農組織の高性能農業機械器具等購入費の一部を助成(助成率1/5以内、上限300万円、下限20万円) 下友生営農組合ほか20団体 トラクター4台、コンバイン5台、建物改修2件、乾燥機2台、溝管理機5台、その他6台	
社会情勢の変化等	平成21年度に国の経済危機対策事業を活用し、助成事業を拡大実施した。集落営農の法人化が進みつつある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			営農組合組織等への農業用機械器具等購入費助成	組合数	目標 7 実績 7	目標 10 実績 21

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				地域営農の組織化	組織数の積み上げ(担い手リスト掲載組織数)	組織	目標 65 実績 75

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	6,700	16,977	7,000	7,000				
Aの財源内訳		9,071						
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	6,700	7,906	7,000	7,000				
事業投入人件費(B)	人	0.1人	720	720	0.1人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	6,700	17,697	7,720	7,720				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	高齢者の農業者個人が大型農業機械を更新できにくい状況が顕著であるので、集落営農を推進し農業機械の共同所有が進むように集落座談会などで事業を一層周知する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国の景気対策事業の関連で当初よりも拡大して事業を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	服部伊久夫
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 集落営農の推進は地域農地の保全のためにも必要であり、当事業は集落営農組織の推進、維持に効果的である。ただし、1件当たりの補助上限額を見直す等、受益範囲が広がるように助成内容を改善する。
現時点における課題、その他	助成要望が多く、要望件数に対して申請受理割合が低い。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に補助上限金額や補助率等の要件を見直し、受益の範囲が拡大するようにする。